地盤ネットホールディングス連結決算補足説明資料

2019年3月期

- ■2019年3月期 連結決算概要
- ■2020年3月期 連結業績予想

2019年3月期 決算概要 前年同期 業績予想との比較

※百万円未満切捨で表示

	2018/3 実績	2019/3 実績	前期比	増減率	2019/3 業績予想	予想比	増減率
売上高	2,673	2,455	△218	△8.2%	2,459	△3	△0.2%
営業利益	79	35	△43	△55.2%	24	+11	+48.4%
経常利益	74	34	△39	△53.5%	20	+14	+71.9%
当期純利益	67	17	△50	△74.6%	14	+2	+20.2%

2019年3月期 決算概要

【売上高】

・営業人員不足による主要サービス(地盤解析サービス、地盤調査サービス)が前年割れとなる中、不適切な会計処理が発生した事象を踏まえ、地盤調査機の販売・フランチャイズ加盟の選定基準を厳格化したため、売上高は前年比8.2%減となりましたが、概ね業績予想のとおりに着地いたしました。

【営業利益・経常利益・当期純利益】

・不適切な会計処理に伴う追加的な監査手続き等の計画外の費用が発生。 また、住宅関連サービスの受注獲得のための費用を先行投資しているため、いずれも前年を下回る結果となりました。 しかしながら、販売管理費の削減に努めた結果、業績予想はいずれも上回る結果となりました。

2019年3月期前年同期比-サービス別売上高

※百万円未満切捨で表示

	2019/2	2010/2	前年同期比			
	2018/3	2019/3	増減額	増減比		
地盤解析サービス	1,152	997	△154	△13.4%		
地盤調査サービス	770	629	△141	△18.4%		
その他サービス(部分転圧等)	419	363	△55	△13.3%		
地盤調査機販売	231	142	△89	△38.5%		
FC加盟料	99	31	△68	△68.4%		
住宅関連サービス	_	291	291	_		
合計	2,673	2,455	△218	△8.2%		

サービス別売上高



2019年3月期のサービス別売上高

第2四半期より開始している住宅関連サービスによる純増分があるものの、主軸サービスである地盤解析サービス、地盤調査サービスが前年割れとなり、売上合計においても前年比8.2%減という結果になりました。

2019年3月期 連結貸借対照表

※百万円未満切捨で表示

	2018/	3 期末	2019/	3 期末	増減額
	実績	構成比	実績	構成比	→日 //以行只
資産の部	1,709	100.0%	1,782	100.0%	73
流動資産	1,492	87.3%	1,505	84.4%	12
(現金及び預金)	711	41.6%	742	41.6%	31
(受取手形及び売掛金)	427	25.0%	306	17.2%	△ 120
(未収入金)	146	8.6%	228	12.8%	81
(未成工事支出金)	-	-	17	1.0%	17
固定資産	216	12.7%	277	15.6%	60
負債の部	260	15.2%	323	18.1%	63
流動負債	243	14.3%	307	17.3%	63
(未成工事受入金)	-	-	68	3.8%	68
固定負債	16	1.0%	15	0.9%	0
純資産の部	1,448	84.8%	1,459	81.9%	10
株主資本	1,438	84.2%	1,456	81.7%	17
(資本金)	490	28.7%	490	27.5%	-
(資本剰余金)	22	1.3%	22	1.2%	_
(利益剰余金)	1,003	58.7%	1,020	57.2%	17
(自己株式)	△ 76	△4.5%	△ 76	△4.3%	0
その他の包括利益累計額	0	0.0%	△ 0	△0.1%	0
新株予約権	10	0.6%	4	0.3%	△ 5

【主な資産増減】

売上債権の回収による 現預金の増加

住宅関連サービス開始により 未成工事支出金が発生

事業譲受によるのれん残高76

【主な負債増減】

住宅関連サービス開始により 未成工事受入金が発生

2019年3月期 連結キャッシュ・フロー計算書

※百万円未満切捨で表示

	2018/3	2019/3
営業活動によるキャッシュ・フロー	146	162
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 41	△ 128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 173	△ 1
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△ 69	31
現金及び現金同等物の 期首残高	780	711
現金及び現金同等物の 期末残高	711	742

営業活動CF

- ·税金等調整前当期純利益 36(2018年3月期:74)
- ・減価償却費・のれん償却費 70 (2018年3月期:50)
- ・売上債権の増減 120 (2018年3月期:19)
- ・法人税等の支払 △1 (2018年3月期:△62)

税金等調整前当期純利益は前年を下回ったものの、売上債権の回収、法人税等の支払減少により、前年比で16の収入増となりました。

投資活動CF

・ジャパンホーム株式会社、株式会社エンラージからの事業譲受に伴う支出99により、前期比で87の支出増となりました。

<u>財務活動CF</u>

・前期は配当金の支払91と自己株式の取得による支出79がありましたが、今期はどちらも僅少で、前期に比べ財務活動による支出が大幅に減少しております。

■連結業績の推移(直近10期間)と2020年3月期 連結業績予測

※百万円未満切捨で表示

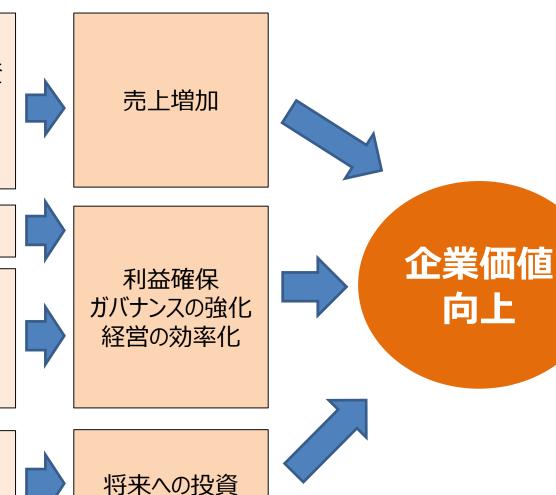
	第2期 2010/3	第3期 2011/3	第4期 2012/3	第5期 2013/3	第6期 2014/3	第7期 2015/3	第8期 2016/3	第9期 2017/3	第10期 2018/3	第11期 2019/3	第12期 2020/3 予測
売上高	29	165	630	1,390	2,262	2,542	2,384	2,704	2,673	2,455	2,800
営業利益	0	27	175	371	679	447	213	233	79	35	100
経常利益	0	31	176	358	680	446	215	234	74	34	100
当期純利益	0	19	96	214	426	279	131	176	67	17	71



※百万円未満切捨で表示

2020年3月期 取り組みについて

- ・「地盤適合耐震住宅」の拡販
- ・地盤安心マップPROによる事前調査 SWS試験+地震eyeによる調査
- ⇒地盤調査結果に基づいた設計
- ・安心な土地選びの提供
- ・調査原価の見直し
- ・経営体制の見直し
- •組織再編
- ・働き方改革への取り組み
- ⇒ESの向上
- ・既存住宅・地盤の減災対策研究
- ・海外事業の推進
- ⇒BPO業務受託



当資料取り扱い上のご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが2019年5月15日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

